

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 昭栄薬品

3537 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年1月13日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 沿革	02
2. 事業の概要	03
3. 同社の強み	04
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期中間期の業績概要	05
2. 事業セグメント別動向	07
■ 今後の見通し	08
■ 中長期の成長戦略	09
■ 株主還元	09

## 要約

### 2026年3月期中間期は、増収減益。 通期は減収減益予想も、上振れの可能性

昭栄薬品<3537>は、オレオケミカル（植物由来の天然油脂を原料とする化学製品）を主力とする化学品商社で、オレオケミカルとそれを原料とする中間製品の界面活性剤が主力商品である。化学品事業のほかには日用品事業と土木建設資材事業を展開し、海外は子会社と連携し、事業拡大を図っている。

#### 1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期は、売上高13,363百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益240百万円（同22.1%減）、経常利益359百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益241百万円（同14.3%減）となった。売上高、売上総利益は過去最高を更新したものの、販管費の増加が利益を圧迫し、営業減益となった。ただし、当初から想定内であり、営業利益は期初予想を上回る進捗となった。主力の化学品事業において、主原料である天然油脂価格が堅調な動きとなり販売価格は比較的高値で推移した。数量ベースでも自動車関連を中心に需要は底堅く推移し、全体の増収に寄与した。利益面では、仕入価格上昇に伴う売上総利益率の低下に加え、人件費の増加や株主優待制度の変更に関連する先行費用により、販管費が前年同期比13.3%増となった。

#### 2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績は、売上高24,464百万円（前期比2.2%減）、営業利益405百万円（同27.5%減）、経常利益594百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円（同20.9%減）と、期初予想を据え置いている。会社期初計画の売上高は、日用品事業は増収を見込むが、化学品事業と土木建設資材事業は前期の旺盛な需要に対する反動で減収見込みであることから、全体では微減収を予想している。損益面では、天然油脂価格が高値からは下落する見込みであることから売上総利益率の低下を見込む一方で、販管費が増加することから、営業利益は2ケタ減益を予想している。ただし上期の業績が予想を上回ったことに加え、現時点では天然油脂価格相場も比較的高い水準にあることから、この予想が上振れする可能性は高いと弊社では見ている。

#### 3. 中長期の成長戦略

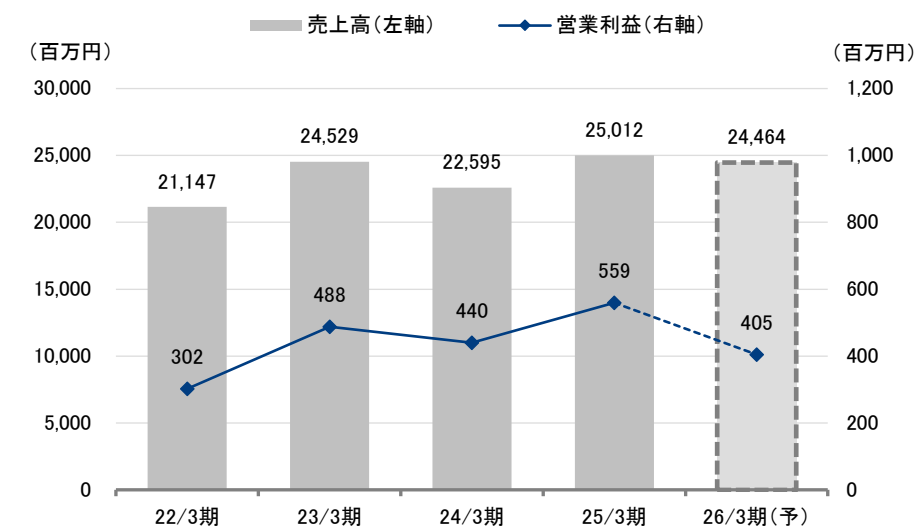
同社では具体的な達成時期は示していないものの、「中長期目標」として連結売上高300億円以上、海外売上高比率10%以上を掲げている。この目標達成を目指すと同時に、「SDGsへの取り組み」「サステナブルな取り組み」「スタートアップ企業とのコラボレーション」など経営基盤の強化と事業領域の拡大に向けた諸策を推進する計画である。また、株主還元にも積極的な姿勢を示している。2025年5月に配当政策を変更し、普通配当については、今後累進配当を実施する方針とした。その結果、2025年3月期の年間配当は前期比1.0円増の39.0円（配当性向25.2%）に増配し、2026年3月期も39.0円（予想配当性向31.9%）を予定している。さらに「株主優待制度」も実施しており、株主は3月末には現金配当を、9月末には株主優待を受けられる。

## 要約

## Key Points

- ・ 2026年3月期中間期の売上高、売上総利益は過去最高。営業減益となるも予想より上振れ
- ・ 2026年3月期もコスト増により減収減益を予想するも、上振れの可能性
- ・ 中長期目標として連結売上高300億円以上、海外売上高比率10%以上を掲げる
- ・ 2026年3月期は年間39.0円配を予定。株主優待の基準日を9月末日へ変更

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

植物由来のオレオケミカルに特化した化学品商社。  
情報力が最大の強み

## 1. 沿革

同社は、1937年に化学品卸売業を目的に「鐵野商店」として創業した。当初は無機化学薬品などの取り扱いからスタートし、1951年4月に花王石鹼（株）（現 花王<4452>）の脂肪酸及び脂肪酸誘導体の販売を開始して、オレオケミカルの専門商社としての第1歩を踏み出した。1960年3月に組織を株式会社へ改組し、商号も現社名へと変更した。同年6月には子会社化した新日本油化（株）を鐵野油化（株）へと改称し、脂肪酸・脂肪酸エステル、界面活性剤等の化学品の生産を開始した。

## 会社概要

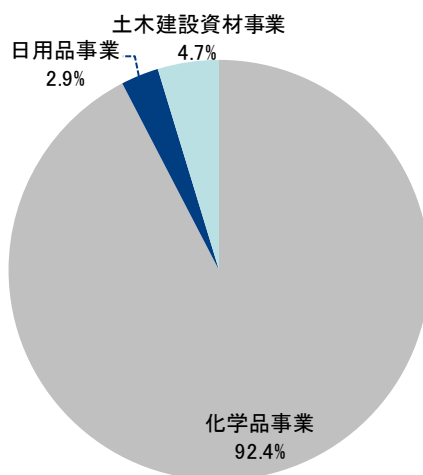
生産を担っていた大阪工場（鐵野油化が経営合理化の一環で2008年に同社本体に吸収され、大阪工場とされる）は老朽化が進行していたため、同社は2013年から順次生産を縮小し、2014年いっばいで大阪工場を閉鎖し、すべての生産活動から撤退した（その後大阪工場敷地を売却）。

株式については、2016年3月に東京証券取引所（以下、東証）JASDAQスタンダードに上場し、2022年4月の東証市場再編に伴い、スタンダード市場へ移行した。

## 2. 事業の概要

同社の事業は、「化学品事業」「日用品事業」「土木建設資材事業」の3つのセグメントで開示されている。各セグメント別の売上高比率（2026年3月期中間期実績）は、化学品事業が92.4%、日用品事業が2.9%、土木建設資材事業が4.7%となった。

事業別売上高構成比(2026年3月期中間期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

### (1) 化学品事業

同社が主に取り扱う化学品はオレオケミカルと称されるもので、植物由来の天然油脂を原材料としている化学製品及びその合成品である。

この分野において同社は、メーカーではなく商社として機能する。オレオケミカル製品を主として花王から仕入れ、それを主に界面活性剤メーカーへ販売する。界面活性剤は石鹼・洗剤以外にも食品や化粧品、医薬品、繊維製品、染料・顔料・塗料などに幅広く使用されている。また、同社は上記界面活性剤メーカーから界面活性剤を仕入れ、化粧品や食品、医薬品などの最終製品メーカーへの販売も行っている。こうして界面活性剤メーカーを軸に、原料（オレオケミカル製品）の供給と、製品（界面活性剤）の販売の両方を行う形で事業を展開している。

#### 会社概要

#### (2) 日用品事業

日用品事業には1987年に家庭用洗剤を商品化して参入した。当時はグループ内に生産子会社を有していたが、2014年にすべての生産活動から撤退したため、現在は化学品事業との連携等で外部の協力工場に生産を委託し、企画・立案に力を入れたファブレスメーカーとして活動している。

OEM供給先を含めたベースでの販路別内訳(2026年3月期中間期)は、生協が56.3%、量販店が31.7%、メーカーが7.5%、ネット・販売が3.2%、その他(業務用、ドラッグストア、その他)が1.3%となっている。

#### (3) 土木建設資材事業

土木建設資材事業は、大きく分けて「地盤改良」「コンクリート構造物の補修・補強」「汚染土壌の改良」の3つの領域に分かれており、それぞれの領域で使用される薬剤類を供給している。同社では、これらのうち「地盤改良」「コンクリート構造物の補修・補強」を土木建設資材関連、「汚染土壌の改良」を環境関連として分けて表示している。2026年3月期中間期実績では土木建設資材関連の売上高が69.0%、環境関連の売上高が31.0%という構成となった。

### 3. 同社の強み

#### (1) 専門商社としての情報力と広範な取引先

同社の最大の強みは、高度な専門性と情報力にある。オレオケミカルを中心に製造・仕入れ・販売を展開する同社は、業界大手である花王の主要代理店であり、同時に仕入先で400社超、販売先で700社超という多数の取引先を持ち、市場動向を把握しやすい環境にある。

#### (2) グローバルでの調達力

中国及びタイの海外子会社2社と連携した調達力も強みである。得意領域のオレオケミカル及び界面活性剤にフォーカスして事業を展開し、海外からの輸入販売に加え、現地調達による日系企業への供給体制も構築している。海外に拠点を持ち、アジア・中国地域の新たな企業や製品に関するローカル情報を把握している点は、グローバル展開を推進する顧客からの信頼獲得に寄与している。

#### (3) 環境への高い意識

植物由来の天然油脂を主原料とするオレオケミカルは、石油化学製品(ペトロケミカル)の代替としての側面を持ち、環境意識の高まりとともに需要が拡大している。持続可能な社会への貢献を経営の軸に据える同社の姿勢は、ESG投資や環境対応が重視される現在の市場環境において強力な優位性となり得る。

## 業績動向

### 2026年3月期中間期の売上高、売上総利益は過去最高。 営業減益となるも予想を上振れる

#### 1. 2026年3月期中間期の業績概要

##### (1) 損益状況

2026年3月期中間期は、売上高13,363百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益240百万円（同22.1%減）、経常利益359百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益241百万円（同14.3%減）となった。

主力の化学品事業において、主原料である天然油脂価格が一時期は下落基調となったが、直近では持ち直しの動きも見られ、販売価格は比較的高値で推移した。数量ベースでも自動車関連を中心に需要は底堅く推移したことから、全体では増収になった。

利益面では、仕入価格上昇によって売上総利益率は8.1%（前年同期は8.5%）へ低下したが、増収により売上総利益は1,079百万円（前年同期比2.9%増）となった。一方で、販管費が人件費の増加や株主優待基準日の変更に関連する先行費用の計上により前年同期比13.3%増となった結果、営業利益は減益となった。ただし、これらの費用増は当初の計画範囲内であり、営業減益ながらも期初予想を上回る進捗を見せていることから、総じて堅調な決算であったと評価できる。

#### 2026年3月期中間期の連結業績

（単位：百万円）

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	12,286	100.0%	13,363	100.0%	1,077	8.8%
売上総利益	1,049	8.5%	1,079	8.1%	30	2.9%
販管費	740	6.0%	839	6.3%	98	13.3%
営業利益	308	2.5%	240	1.8%	-68	-22.1%
経常利益	407	3.3%	359	2.7%	-47	-11.7%
親会社株主に帰属する 中間期純利益	282	2.3%	241	1.8%	-40	-14.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

## (2) 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2026年3月期中間期末の財務状況では、流動資産が10,889百万円（前期末比63百万円増）となった。主に現金及び預金722百万円減、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）767百万円増、棚卸資産11百万円増による。固定資産は6,473百万円（同201百万円増）となった。主に減価償却による有形固定資産の減少6百万円、投資その他の資産の増加205百万円（主に投資有価証券の時価上昇）による。この結果、資産合計は前期末比264百万円増の17,363百万円となった。

負債合計は8,197百万円（前期末比35百万円増）となった。主に支払手形及び買掛金の増加447百万円、短期借入金の減少500百万円、繰延税金負債の増加59百万円による。純資産合計は前期末比229百万円増の9,165百万円となった。主に親会社株主に帰属する中間期純利益の計上による利益剰余金の増加108百万円、その他有価証券評価差額金の増加140百万円による。この結果、2026年3月期中間期末の自己資本比率は52.8%（前期末は52.3%）となった。

2026年3月期中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となった。主な収入は税金等調整前中間期純利益359百万円、減価償却費6百万円、仕入債務の増加456百万円で、主な支出は売上債権の増加793百万円、棚卸資産の増加18百万円であった。投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の収入となったが、主に保険積立金の解約による収入28百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円であった。財務活動によるキャッシュ・フローは、633百万円の支出となったが、主な支出は短期借入金等の純増減額500百万円、配当金の支払額133百万円であった。この結果、2026年3月期中間期中に現金及び現金同等物は前期末比708百万円減少し、期末残高は878百万円となった。

## 要約貸借対照表

（単位：百万円）

	25/3期末	26/3期中間期末	増減額
流動資産計	10,826	10,889	63
現金及び預金	1,911	1,189	-722
受取手形・売掛金（電子記録債権含む）	8,167	8,935	767
棚卸資産	610	622	11
固定資産計	6,271	6,473	201
有形固定資産	159	152	-6
無形固定資産	1	4	2
投資その他資産	6,111	6,317	205
資産合計	17,098	17,363	264
流動負債計	6,598	6,583	-14
支払手形及び買掛金	5,670	6,117	447
短期借入金	600	100	-500
固定負債計	1,564	1,613	49
繰延税金負債	1,438	1,497	59
負債合計	8,162	8,197	35
純資産合計	8,935	9,165	229

出所：決算短信よりフィスコ作成



## 業績動向

## 2. 事業セグメント別動向

## (1) 化学品事業

化学品事業の売上高は12,342百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は305百万円（同7.0%減）と増収減益となった。天然油脂相場価格は前年の高値から下落基調が続いていたものの、直近では持ち直しの動きも見られ、全体として高値水準を維持した。需要面では、米国関税政策による不透明感はあったものの、国内外の景気は底堅く推移し、自動車関連や繊維油剤関連の主要顧客からの受注が底堅く推移した。この結果、売上高は増収となったが、人件費等の費用増を吸収しきれずにセグメント利益は微減益となった。

## (2) 日用品事業

日用品事業の売上高は390百万円（同6.1%減）、セグメント利益は28百万円（同39.4%減）と減収減益となった。定番商品（洗濯槽クリーナーや用途別脱臭剤等）は堅調な売れ行きであったものの、全体では物価上昇に伴う買い控えが影響し、売上高は減少した。利益面では、円安や原材料高、包材・物流費などのコスト上昇が収益を圧迫する厳しい事業環境が継続した。販路別では、量販店ルートの構成比が伸びたことで、利益率の低下となった。

## (3) 土木建設資材事業

土木建設資材事業の売上高は631百万円（同11.5%減）、セグメント損失4百万円（前年同期は15百万円の利益）となった。コンクリート補修補強工事が少なく、特に関西圏における地盤改良工事の受注が減少したことで、工事用材料や添加剤等の販売が低迷した。環境関連薬剤においては大型トンネル案件が堅調な推移を見せたものの、その他の案件での需要減を補填できず、セグメント全体として減収及び損失となった。

## 事業セグメント別の概要

（単位：百万円）

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	12,286	100.0%	13,363	100.0%	1,077	8.8%
化学品事業	11,157	90.8%	12,342	92.4%	1,185	10.6%
日用品事業	416	3.4%	390	2.9%	-25	-6.1%
土木建設資材事業	712	5.8%	631	4.7%	-81	-11.5%
営業利益	308	2.5%	240	1.8%	-68	-22.1%
化学品事業	328	2.9%	305	2.5%	-22	-7.0%
日用品事業	46	11.2%	28	7.3%	-18	-39.4%
土木建設資材事業	15	2.2%	-4	-0.6%	-19	-
（調整額）	-82	-	-89	-	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2026年3月期もコスト増により減収減益を予想するも、 上振れの可能性

2026年3月期の業績は、売上高24,464百万円（前期比2.2%減）、営業利益405百万円（同27.5%減）、経常利益594百万円（同21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益417百万円（同20.9%減）と、期初予想を据え置いている。

セグメント別では、化学品事業の売上高は22,270百万円（前期比2.6%減）と減収を予想している。下期も界面活性剤業界（生産、販売活動）は懸念事項による不安定要素があることに加え、国際パーム油価格が下落する可能性もあるため慎重な見通しとなっている。

日用品事業の売上高は863百万円（同8.1%増）を見込んでいる。新商品やリニューアル商品の投入、既存商品の拡販に努めることで増収を目指すものの、物価上昇による日用雑貨品の買い控え及び仕入れ原材料の高騰や物流費の上昇といったコスト増など、依然として厳しい事業環境を想定している。

土木建設資材事業の売上高は1,330百万円（同0.8%減）としている。大型案件は引き続き堅調に推移すると見られるが、全体として前期並みの水準を見込んでいる。

以上の要因から、全体では減収を予想している。利益面についても人件費等の費用増加を見込むことから、通期営業利益は期初予想通り減益となる見通しである。ただし、上期の業績が計画を超過して着地したこと、国際油脂相場が依然として高値圏で推移している状況に照らせば、通期予想が上方修正される可能性は高いと弊社は見ている。

#### 2026年3月期業績見通し

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	25,012	100.0%	24,464	100.0%	-547	-2.2%
化学品事業	22,872	91.4%	22,270	91.1%	-601	-2.6%
日用品事業	799	3.2%	863	3.5%	64	8.1%
土木建設資材事業	1,341	5.4%	1,330	5.4%	-10	-0.8%
営業利益	559	2.2%	405	1.7%	-153	-27.5%
経常利益	757	3.0%	594	2.4%	-162	-21.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	527	2.1%	417	1.7%	-109	-20.9%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

## ■ 中長期の成長戦略

### 中長期目標として連結売上高300億円以上、 海外売上高比率10%以上を掲げる

同社は中長期的な成長戦略として、事業間シナジー・国内外間シナジーの追求と集中型市場深耕モデルの追求の2つの軸を掲げている。

事業間シナジーにおいては、中核となる化学品事業の知見を日用品事業や土木建設資材事業の新商品開発に活用することで、収益拡大を図る。集中型市場深耕モデルの追求では、オレオケミカルと界面活性剤に特化した事業モデルを生かしつつ、川下(最終製品メーカー)寄りの顧客層を開拓することで、収益機会と付加価値の拡大を目指している。

数値目標については時期を示していないものの、「中長期目標」として早期に連結売上高300億円以上、海外売上高比率10%以上を目指す方針である。

## ■ 株主還元

### 2026年3月期は年間39.0円配を予定。 株主優待の基準日を9月末日へ変更

同社は2025年5月に配当方針を変更し、配当についての基本方針として、「将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、普通配当については安定配当(累進配当)を継続実施する」を掲げている。基本的には、過年度の1株当たり当期純利益を基に、25%以上の配当性向を目標としている。

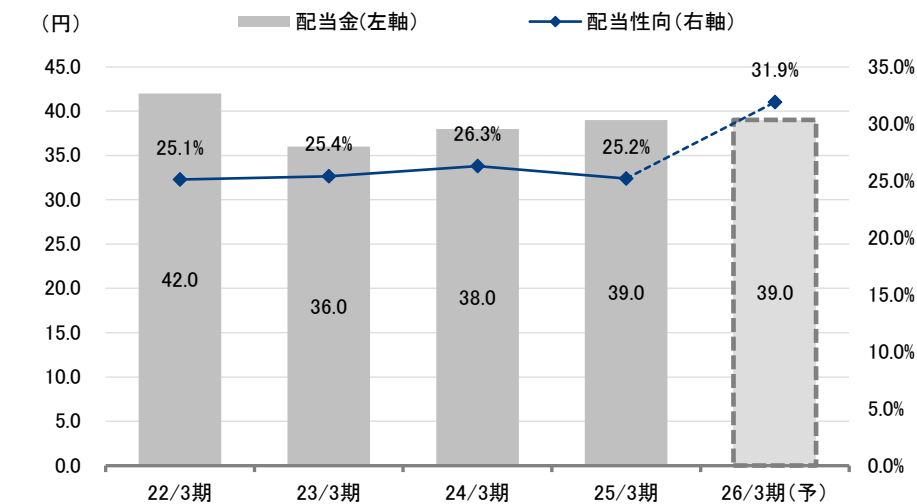
この方針に基づき、2025年3月期の年間配当は、前期比1.0円増の39.0円(配当性向25.2%)へ増配した。2026年3月期は減益予想ながらも、前期の配当額を維持する年間配当39.0円(予想配当性向31.9%)を予定している。

さらに同社は、株主優待制度を実施している。持株数に応じて付与されるポイントを5,000種類以上の優待商品及びサービスと交換することが可能であり、1ポイント当たり1円相当として換算される。同社はこの株主優待制度の基準日を従来の3月末日から9月末日へと変更した。2026年3月期以降は9月末時点の株主名簿に記載及び記録された3単元(300株)以上を保有する株主が対象となる。このため、株主は3月末の配当金受領及び9月末の株主優待獲得という、年間を通じた還元機会を享受できる体制となった。

昭栄薬品 | 2026年1月13日 (火)  
3537 東証スタンダード市場 | <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>

株主還元

## 年間配当と配当性向の推移



注：22/3期の配当金には特別配当18.0円が含まれている

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp